



平成29年9月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 扶桑電通株式会社

コード番号 7505 URL http://www.fusodentsu.co.jp/

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 児玉 栄次

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 有富 英治 (TEL) 03(3544)7211

定時株主総会開催予定日 平成29年12月21日 配当支払開始予定日 平成29年12月22日

有価証券報告書提出予定日 平成29年12月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年9月期の業績(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期	35,937	△1.6	346	△34.4	474	△25.7	335	14.5
28年9月期	36,524	△17.4	528	△50.2	638	△48.5	293	△37.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年9月期	233.67	—	4.6	2.1	1.0
28年9月期	204.05	—	4.3	2.8	1.4

(参考) 持分法投資損益 29年9月期 一百万円 28年9月期 一百万円

(注) 平成29年4月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年9月期	22,653	7,602	33.6	5,293.77
28年9月期	21,998	6,883	31.3	4,791.81

(参考) 自己資本 29年9月期 7,602百万円 28年9月期 6,883百万円

(注) 平成29年4月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年9月期	906	△38	△116	6,777
28年9月期	284	△1,069	△146	6,026

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年9月期	—	4.00	—	4.00	8.00	114	39.2	1.7
29年9月期	—	4.00	—	42.00	—	119	35.1	1.6
30年9月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00		28.7	

(注) 1 平成29年9月期期末配当金の内訳 普通配当40円00銭、特別配当2円00銭

2 平成29年4月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、平成29年9月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しています。

3 平成29年9月期の配当金総額には、「株式給付信託(J-ESOP)」が保有する当社の株式に対する配当金を含めております。

3. 平成30年9月期の業績予想(平成29年10月1日～平成30年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	38,000	5.7	500	44.3	600	26.5	400	19.2	278.48

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | | |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : | 無 |
| ④ 修正再表示 | : | 無 |

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年9月期	1,740,245 株	28年9月期	1,740,245 株
② 期末自己株式数	29年9月期	304,043 株	28年9月期	303,781 株
③ 期中平均株式数	29年9月期	1,436,388 株	28年9月期	1,436,497 株

- (注) 1 平成29年4月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しております。
- 2 期末自己株式数および期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、「株式給付信託(J-ESOP)」制度に係る信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有している当社株式を含めております。

※決算短信は監査の対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(3) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 今後の見通し	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(重要な会計方針)	13
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、アジア新興国等の景気の先行きの不確実性による下振れ懸念はあるものの、政府の経済政策や金融政策を背景に企業収益や雇用・所得環境の改善が続くなど緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社が位置するICT(情報通信技術)業界においては、政府による企業のICT投資を推進・支援する動きが活発化するとともにクラウドやビッグデータ、IoT(Internet of Things)、AI(Artificial Intelligence)等の利活用の拡大が期待されております。

このような環境の中、お客様のICTソリューションパートナーとして「誠心誠意 お客様のお役に立つ愛される企業」をモットーに、お客様のそれぞれの地域の特性にあった得意ビジネスの拡販に取り組むとともに、従来から扶桑オリジナルブランドとして提供いたしました様々な業種・業務パッケージサービスのブランドをプロダクト・パッケージのブランド「Encyclo」と、サービスブランド「SasaL」に体系化し、8月にはi-Constructionに対応した「SasaL 図面管理サービス」を発表いたしました。また、東京オリンピック・パラリンピックに向けたICT需要を取り込むとともに、IoT、ロボット、AI等の新しいビジネスにも取り組んでまいりました。

しかしながら、防災ビジネスの大型案件の計上があったものの消防救急無線のデジタル化商談一巡の影響などにより当事業年度の売上高は35,937百万円となり前年同期に比べ587百万円(1.6%)の減収となりました。利益につきましては、第3四半期に発生したシステム開発案件の開発スケジュールの遅延により契約を合意解除したことに伴う仕損じが発生したことなどにより粗利益率が悪化したことで、営業利益は346百万円となり前年同期に比べ181百万円(34.4%)の減益、経常利益は474百万円となり前年同期に比べ164百万円(25.7%)の減益となりました。当期純利益は、第2四半期に発生した固定資産の売却による特別利益の計上があったことなどから335百万円となり前年同期に比べ42百万円(14.5%)の増益となりました。

当事業年度におけるセグメント別の概況においては、当社の事業は単一セグメントでありますのでその概況を部門別に示すと次のとおりであります。

[通信機器部門]

通信機器部門は、防災ビジネスの大型案件があったものの消防救急無線のデジタル化対応の一巡の影響や公共案件の伸び悩みなどにより当部門の売上高は14,152百万円となり前年同期に比べ1,177百万円(7.7%)の減収となりました。

[電子機器部門]

電子機器部門は、地方自治体向け総合行政システムや法改正システム、アパレル向けソリューションビジネスが順調に推移したことから当部門の売上高は9,887百万円となり前年同期に比べ249百万円(2.6%)の増収となりました。

[OA機器部門]

OA機器部門は、サプライ品などの販売は減少したもののサーバー、パソコン販売、通信機器の販売が順調に推移したことなどにより当部門の売上高は4,565百万円となり前年同期に比べ166百万円(3.8%)の増収となりました。

[保守部門]

保守部門は、ハードウェア保守の減少が続いているもののソフトウェア保守サービスが増加したことから、当部門の売上高は7,331百万円となり前年同期に比べ174百万円(2.4%)の増収となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における総資産は、22,653百万円となり、前事業年度末に比べ655百万円増加となりました。主な増加理由といたしましては、有価証券が600百万円増加したことによるものです。

負債につきましては、15,050百万円となり、前事業年度末に比べ64百万円減少となりました。主な減少理由といたしましては、買掛金が793百万円増加したものの、前受金が402百万円、リース債務(1年内)が189百万円およびリース債務が355百万円減少したことによるものです。

純資産につきましては、7,602百万円となり、前事業年度末に比べ719百万円増加となりました。主な増加理由といたしましては、その他有価証券評価差額金が499百万円増加したことと、当期純利益の計上などにより利益剰余金が220百万円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物の期末残高(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ751百万円増加し、6,777百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動で得た資金は、906百万円(前年同期は得た資金284百万円)となりました。主な要因は仕入債務の増加によるものです。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動で使用した資金は、38百万円(前年同期は使用した資金1,069百万円)となりました。主な要因はリース用資産の取得によるものです。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動で使用した資金は、116百万円(前年同期は使用した資金146百万円)となりました。主な要因は、配当金の支払によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年9月期	平成26年9月期	平成27年9月期	平成28年9月期	平成29年9月期
自己資本比率(%)	26.9	29.0	29.7	31.3	33.6
時価ベースの自己資本比率(%)	14.1	21.9	17.1	16.0	17.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.4	0.6	0.5	1.8	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	24.8	20.6	29.4	9.3	93.3

(注)自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

- 1 株式時価総額は、期末株価×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 2 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債の内、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 3 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- 4 利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、「SasaL 図面管理サービス」の拡販、「ICT コンビニサービス」の事例を活用した全社一丸となった営業活動に取り組むとともに、SI ビジネスにつきましては、プロジェクトマネージャーの育成を推進し、スキル強化を図るとともに、要件定義フェーズでの合目的性を追求し設計品質を高めていくことなど、企画から開発・運用までリスクマネジメントの徹底を図り仕損撲滅に努め、収益性の向上を図ってまいります。

次期の業績予想につきましては、売上高は38,000百万円(前年同期比5.7%増)、営業利益は500百万円(前年同期比44.3%増)、経常利益は600百万円(前年同期比26.5%増)、当期純利益は400百万円(前年同期比19.2%増)を見込んでおります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題と位置付け、経営基盤の強化と今後の事業展開に必要な内部留保の充実を勘案した上で、業績に応じた利益還元と安定的な配当を継続的に実施することを基本方針といたします。

① 業績に応じた利益還元として配当性向35%程度を目安に配当を実施してまいります。

安定的な配当である普通配当を1株当たり80円(中間配当40円、期末配当40円)とし、上記の配当性向を目処に計算した配当が80円を上回る場合は、その差を業績連動配当として期末に特別配当の実施をいたします。

② 予期せぬ急激な業績の悪化や自然災害等により、通常の業務運営が困難となった場合を除き、1株当たりの配当は年80円を下回らないものといたします。

この方針に基づき当期の期末配当につきましては、当初予定の1株当たり40円に業績連動配当として特別配当を2円増配し42円といたしました。当社は平成29年4月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っており、株式併合を踏まえて換算した中間配当金40円を含めまして、年間配当金は82円とさせていただきます。次期の配当につきましては、基本方針のとおり安定的な配当である普通配当を1株当たり80円(中間配当40円、期末配当40円)とし、業績に応じた利益還元として配当性向35%程度を目安に実施する予定でおります。業績に応じた利益還元につきましては、利益が確定次第速やかにお知らせする予定です。

・株主優待制度の導入について

当社は、株主の皆様の日頃のご支援に感謝するとともに、より多くの株主様に当社株式を中長期にわたり継続して保有していただくことを主な目的として、毎年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された100株(1単元)以上保有の株主様を対象に、株主優待制度を導入いたしました。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応してまいります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,926,358	4,077,533
受取手形	283,802	293,916
売掛金	5,626,683	5,481,797
有価証券	2,100,000	2,700,000
商品	2,081	26,953
仕掛品	1,976,230	2,221,496
前払費用	215,307	222,936
繰延税金資産	376,168	416,728
未収入金	162,813	49,935
リース投資資産	362,603	320,466
その他	17,129	9,496
貸倒引当金	△71,666	△53,903
流動資産合計	14,977,511	15,767,356
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,151,372	1,156,463
減価償却累計額	△800,864	△820,696
建物(純額)	350,508	335,766
構築物	21,795	21,795
減価償却累計額	△20,417	△20,540
構築物(純額)	1,377	1,254
車両運搬具	13,791	13,791
減価償却累計額	△12,475	△13,133
車両運搬具(純額)	1,316	658
工具、器具及び備品	649,733	638,543
減価償却累計額	△530,943	△546,621
工具、器具及び備品(純額)	118,789	91,922
リース資産	964,183	192,510
減価償却累計額	△733,783	△147,407
リース資産(純額)	230,400	45,102
土地	189,993	189,993
有形固定資産合計	892,386	664,697
無形固定資産		
ソフトウェア	94,961	63,772
電話加入権	22,131	22,131
その他	2,015	1,755
無形固定資産合計	119,108	87,658

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,524,041	4,165,786
関係会社株式	6,000	6,000
出資金	2,100	2,100
破産更生債権等	21,151	21,616
長期前払費用	9,837	13,528
繰延税金資産	1,386,043	1,002,512
リース投資資産	618,869	512,330
差入保証金	375,213	371,809
保険積立金	57,960	30,577
その他	49,703	28,978
貸倒引当金	△41,875	△21,616
投資その他の資産合計	6,009,043	6,133,623
固定資産合計	7,020,537	6,885,979
資産合計	21,998,049	22,653,336
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,856,103	6,649,872
1年内返済予定の長期借入金	500,000	—
未払金	357,747	452,917
未払費用	396,074	450,903
未払法人税等	6,159	123,288
未払消費税等	9,541	156,307
前受金	851,761	449,685
預り金	97,711	149,014
前受収益	9,130	1,164
賞与引当金	872,655	843,400
受注損失引当金	—	42,556
リース債務	518,305	328,894
その他	806	3,499
流動負債合計	9,475,998	9,651,503
固定負債		
長期借入金	—	500,000
長期未払金	—	1,225,699
退職給付引当金	4,681,129	3,084,793
役員退職慰労引当金	58,062	49,942
リース債務	886,602	531,472
その他	12,996	7,000
固定負債合計	5,638,791	5,398,909
負債合計	15,114,790	15,050,413

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,083,500	1,083,500
資本剰余金		
資本準備金	1,076,468	1,076,468
その他資本剰余金	—	47,334
資本剰余金合計	1,076,468	1,123,802
利益剰余金		
利益準備金	165,867	165,867
その他利益剰余金		
別途積立金	3,042,243	3,042,243
繰越利益剰余金	1,771,137	1,991,851
利益剰余金合計	4,979,248	5,199,962
自己株式	△516,751	△564,910
株主資本合計	6,622,465	6,842,354
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	260,794	760,568
評価・換算差額等合計	260,794	760,568
純資産合計	6,883,259	7,602,923
負債純資産合計	21,998,049	22,653,336

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
売上高		
商品売上高	4,399,312	4,565,749
機器及び工事売上高	32,032,940	31,310,199
手数料収入	92,422	61,586
売上高合計	36,524,676	35,937,535
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	10,567	2,081
当期商品仕入高	3,869,922	4,175,909
合計	3,880,490	4,177,990
商品期末たな卸高	2,081	26,953
商品売上原価	3,878,408	4,151,036
機器及び工事売上原価	26,083,132	25,329,723
売上原価合計	29,961,541	29,480,760
売上総利益	6,563,135	6,456,775
販売費及び一般管理費		
販売手数料	9,262	5,316
貸倒引当金繰入額	—	2,578
役員報酬	211,284	203,928
従業員給料及び手当	3,276,938	3,206,002
福利厚生費	624,803	615,530
賞与引当金繰入額	505,176	490,429
退職給付引当金繰入額	130,644	193,668
退職給付費用	—	34,189
旅費及び交通費	155,808	151,702
賃借料	425,068	428,159
減価償却費	126,129	106,686
その他	569,907	672,080
販売費及び一般管理費合計	6,035,023	6,110,273
営業利益	528,111	346,501
営業外収益		
受取利息	1,267	1,050
受取配当金	58,790	74,266
受取賃貸料	10,294	9,892
仕入割引	3,792	3,782
貸倒引当金戻入額	15,562	2,687
雑収入	54,182	48,729
営業外収益合計	143,891	140,409

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
営業外費用		
支払利息	30,738	10,938
雑損失	2,341	1,519
営業外費用合計	33,080	12,457
経常利益	638,921	474,453
特別利益		
固定資産売却益	—	160,366
投資有価証券売却益	—	2,870
特別利益合計	—	163,236
特別損失		
投資有価証券売却損	—	20,460
退職給付制度改定損	—	35,570
特別損失合計	—	56,030
税引前当期純利益	638,921	581,660
法人税、住民税及び事業税	101,454	123,623
法人税等調整額	244,354	122,402
法人税等合計	345,809	246,026
当期純利益	293,112	335,633

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	1,083,500	1,076,468	1,076,468	165,867	3,042,243	1,621,677	4,829,788
当期変動額							
剰余金の配当						△143,653	△143,653
当期純利益						293,112	293,112
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計						149,459	149,459
当期末残高	1,083,500	1,076,468	1,076,468	165,867	3,042,243	1,771,137	4,979,248

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△516,453	6,473,303	378,277	378,277	6,851,580
当期変動額					
剰余金の配当		△143,653			△143,653
当期純利益		293,112			293,112
自己株式の取得	△298	△298			△298
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△117,482	△117,482	△117,482
当期変動額合計	△298	149,161	△117,482	△117,482	31,678
当期末残高	△516,751	6,622,465	260,794	260,794	6,883,259

当事業年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,083,500	1,076,468		1,076,468	165,867	3,042,243	1,771,137	4,979,248
当期変動額								
剰余金の配当							△114,919	△114,919
当期純利益							335,633	335,633
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株式給付信託による自己株式の取得								
株式給付信託に対する自己株式の処分			47,334	47,334				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計			47,334	47,334			220,713	220,713
当期末残高	1,083,500	1,076,468	47,334	1,123,802	165,867	3,042,243	1,991,851	5,199,962

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△516,751	6,622,465	260,794	260,794	6,883,259
当期変動額					
剰余金の配当		△114,919			△114,919
当期純利益		335,633			335,633
自己株式の取得	△965	△965			△965
自己株式の処分	141	141			141
株式給付信託による自己株式の取得	△132,450	△132,450			△132,450
株式給付信託に対する自己株式の処分	85,115	132,450			132,450
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			499,774	499,774	499,774
当期変動額合計	△48,158	219,889	499,774	499,774	719,663
当期末残高	△564,910	6,842,354	760,568	760,568	7,602,923

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	638,921	581,660
減価償却費	201,937	174,403
固定資産売却損益 (△は益)	—	△160,366
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	17,590
退職給付制度改訂損	—	35,570
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△179,000	△38,022
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12,842	△29,255
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△67,722	42,556
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,292	110,879
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	△8,120
受取利息及び受取配当金	△60,058	△75,316
支払利息	30,738	10,938
売上債権の増減額 (△は増加)	1,086,146	△267,304
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△194,318	△270,138
仕入債務の増減額 (△は減少)	△152,320	793,768
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△345,242	146,766
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	163,900	△465
確定拠出年金移行に伴う未払金の増減額 (△は減少)	—	△252,407
その他	△214,086	△49,530
小計	899,345	763,203
利息及び配当金の受取額	60,052	75,311
利息の支払額	△30,649	△9,804
法人税等の還付額	—	145,049
法人税等の支払額	△644,258	△67,394
営業活動によるキャッシュ・フロー	284,490	906,367
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1,002,545	△2,386
投資有価証券の売却による収入	690	45,590
投資有価証券の償還による収入	15,870	17,804
有形固定資産の取得による支出	△38,962	△33,140
有形固定資産の売却による収入	4,549	307,632
無形固定資産の取得による支出	△37,024	△49,638
リース用資産の取得による支出	—	△322,157
敷金の差入による支出	△5,276	△2,456
敷金の回収による収入	8,110	2,687
ゴルフ会員権の取得による支出	△8,343	—
その他	△6,816	△2,603
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,069,748	△38,668
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	500,000
長期借入金の返済による支出	—	△500,000
自己株式の売却による収入	—	132,653
自己株式の取得による支出	△298	△133,413
配当金の支払額	△143,534	△115,187
その他	△2,312	△578
財務活動によるキャッシュ・フロー	△146,144	△116,524
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△931,403	751,174
現金及び現金同等物の期首残高	6,957,762	6,026,358
現金及び現金同等物の期末残高	6,026,358	6,777,533

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 仕掛品

個別法(オーダ毎)による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

時価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 3～50年

構築物 15～20年

車両運搬具 6年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) ソフトウェア(リース資産を除く)

① 自社利用ソフトウェア

利用可能期間(5年)に基づく定額法

② 市場販売目的のソフトウェア

見込販売量を基準として販売数量に応じた割合に基づく償却額と、販売可能期間(3年)に基づく償却額のいずれか多い金額をもって償却する方法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ当該損失金額を合理的に見積もることが可能なものについては、翌期以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、第65期定時株主総会(平成22年12月21日)で決議された役員退職慰労金の打ち切り支給額のうち、将来の支給見込額を計上しております。

7 収益及び費用の計上基準

工事契約等に係る収益の認識基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については工事進行基準を適用し、その他の場合については工事完成基準(検収基準)を適用しております。

なお、工事進行基準を適用する場合の当事業年度末における進捗度の見積もりは、原価比例法を用いております。

8 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段
金利スワップ
- ・ヘッジ対象
借入金利息

(3) ヘッジ方針

当社の内部管理規程に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動を四半期ごとに比較し、両者の間に高い相関関係があることを確認して、有効性の評価方法としております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

9 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書上、資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金および要求払預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期預金および取得日より3ヶ月以内に償還日が到来する容易に換金可能で、かつ、価格変動について僅少なりリスクしか負わない投資信託からなります。

10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理について
税抜方式によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(退職一時金制度の一部移行)

当社は、平成29年4月1日付で、退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行しております。

これに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号平成14年1月31日)および「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号平成19年2月7日)を適用しております。

なお、本移行に伴い、当事業年度において、特別損失として退職給付制度改定損35,570千円を計上しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価および業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプランとして、「株式給付信託(J-ESOP)」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員の勤続に対してポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当事業年度の当該自己株式の帳簿価額は132,450千円、株式数は50,000株であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前事業年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)および当事業年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

報告セグメントの概要

当社は、通信機器・電子機器・OA機器の販売施工、システムソフト開発およびこれらに関連するサポートサービスの単一事業を営んでいるため、記載を省略しております。

(関連情報)

1 製品及びサービスごとの情報

当社は、通信機器・電子機器・OA機器の販売施工、システムソフト開発およびこれらに関連するサポートサービスの単一事業を営んでおり、当該事業の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり純資産額	4,791.81円	5,293.77円
1株当たり当期純利益金額	204.05円	233.67円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 平成29年4月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3 「株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めており、また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
当該信託口が保有する当社株式の期末株式数は当事業年度50,000株であり、期中平均株式数は当事業年度3,846株であります。
4 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
損益計算書上の当期純利益金額(千円)	293,112	335,633
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	293,112	335,633
普通株式の期中平均株式数(株)	1,436,497	1,436,388

(重要な後発事象)

該当事項はありません。